

オープン市場短信 (2017年5月)

2017.5.15

◆ 4月のCP市場動向

4月のCP（短期社債）月末残高は約14兆8,254億円と、前年同月比で約+6,268億円の増加となり、2か月連続して前年を上回る結果となった。前月比では、+1兆7,293億円の増加であった。一般事業法人では、3月期末に残高を調整した企業の復活発行等で、+1兆4,667億円の増加となった。その他金融は、5か月連続して7兆円台で推移し、4月末残高も前月比+3,742億円増加して7兆5,966億円と、過去最高（2007年7月末：7兆6,229億円）に迫る結果であった。ABC Pは、期末要因が剥落したため▲1,346億円の減少となった。

発行レートの動きは、ディーラーや投資家の購入ニーズが強く、一部でマイナス金利での出会いも散見されたが、ほぼ0%近辺での出会いが中心となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）マイナス～0%近辺。一般事業法人（a-1格）マイナス～0%近辺。その他金融銘柄（a-1格）0%～0.011%。

【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	4月末残高	3月末残高	増 減
一般事業法人	38,716	24,049	14,667
その他金融	75,966	72,224	3,742
金融機関	17,897	17,667	230
政府系金融	0	0	0
銀行等	11,060	9,660	1,400
証券	6,837	8,007	-1,170
ABC P	15,675	17,021	-1,346
計	148,254	130,961	17,293

(注：買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

4月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事法)	▲ ~ 0.0000%	— ~ —	— ~ —
a-1 (一般事法)	▲ ~ 0.0010%	▲ ~ 0.0010%	▲ ~ 0.0000%
a-1+ (リース銘柄)	— ~ —	0.0000% ~ —	▲ ~ 0.0000%
a-1 (リース銘柄)	0.0001% ~ 0.0008%	0.0000% ~ 0.0050%	▲ ~ 0.0033%
a-2	0.0008% ~ ケ0.10%	0.0009% ~ ケ0.10%	0.0010% ~ ケ0.10%

《C P オペ》

C P等買入オペは、5日・14日・25日で各々3,500億円にてオファーされた。オファー額が、3月の実行分に比べ減額されたが、5日のオペでは応札額が予想以上に少なく、前回オペ(3月28日実施、6,000億円:按分・全取レート▲0.037%、平均落札レート▲0.03%)に比べ、平均落札レート▲0.006%は上昇したものの、按分・全取レート▲0.10%と大幅に流れた。14日・25日のオペでは、応札額が増加したことから平均落札レートは低下し、按分・全取レートは上昇する結果となった。

【月末オペ残高：2兆4,331億円】

《A B C P》

A B C Pの月末残は期末要因の剥落から、前月比-1,346億円の減少となった。前年同月比では+195億円であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、4月末時点における発行登録企業数は東燃ゼネラル石油とメリルリンチ日本ファイナンスの2社が登録の抹消を行ったことから、520社となった。

《C P 現先市場》

現先(S/N)レートは運用ニーズ強く、マイナス~0%近辺での出会いとなった。

◆ 5月のCP市場動向

5月のCP償還額は2兆2,200億円と、前年同月の償還額（約2兆1,000億円）を上回っている（除く、相対発行分・金融機関発行CP・ABC P）。

一般事業法人の発行は下旬にかけて、法人税払いや賞与手当等の資金需要から、新規発行案件が増加すると思われる。これにより、月末発行残高は月中償還額を上回り、15兆円前後を予想する。また、その他金融では、昨年末より7兆円台の発行残高となって以来、残高は増加傾向を強めており、約10年ぶりに過去最高残高の更新が見込まれる。

発行レートは、投資家の旺盛な運用ニーズに変化なく、浅いマイナスから0%近辺で推移し、低位横ばい推移となろう。a-1格の一般銘柄でマイナス~0%近辺、その他金融・リース銘柄でマイナス~0.01%台での出合いを予想する。

《CPオペ》

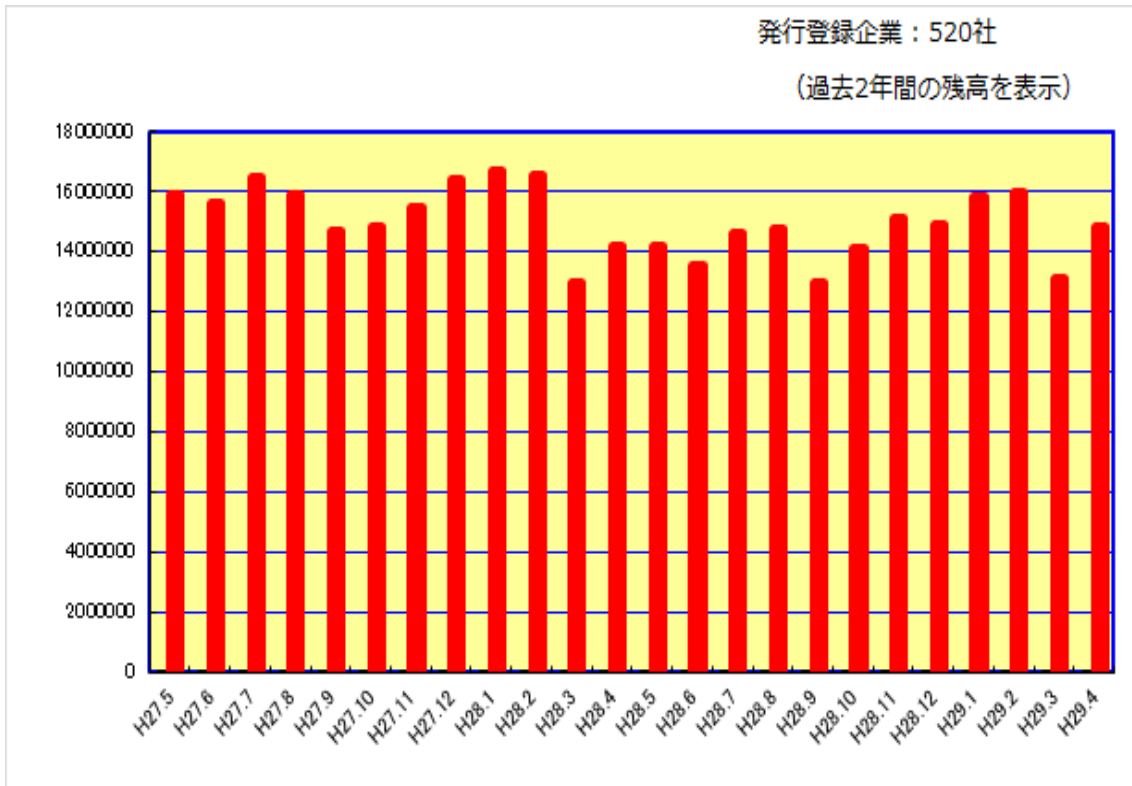
今月のCP等買入オペは4月28日に公表され、9日・17日・26日の日程で、3月末の公表分から各回1,000億円の減額となり、各々2,500億円程度のオフアとなった。その影響から、9日のオペでは、平均落札レート▲0.002%、按分落札レート▲0.005%と、前回（4月25日実施分：平均落札レート▲0.019%、按分落札レート▲0.012%）と比べ、強めの結果となった。次回以降は、月後半以降の発行増加にともない、前回対比で買入レートは上昇すると思われる。

《CP現先市場》

CP現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続きマイナスから0%近辺での出合いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高（H27年5月～H29年4月）



4月末発行残高上位10社

(単位：百万円)

	発行企業名	4月末残高	3月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	966,900	912,400
2	三菱UFJリース	848,700	780,900
3	東京センチュリー	592,500	600,100
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	529,300	526,520
5	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
6	クレディセゾン	437,000	358,000
7	三菱UFJモルガン証券	384,600	504,000
8	興銀リース	378,400	385,800
9	JA三井リース	370,000	367,000
10	芙蓉総合リース	369,200	368,700

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会